

**第2次横浜市大都市自治研究会（第3回） 会議録**

<b>日 時</b>	平成26年12月25日（木）午後4時～午後5時30分
<b>開催場所</b>	市庁舎2階 政策局会議室
<b>出席者</b>	辻座長、大杉副座長、伊藤委員、薄井委員、沼尾委員
<b>欠席者</b>	高橋委員
<b>開催形態</b>	公開（傍聴0人、報道0社）
<b>議題等</b>	1 開会 2 資料説明 3 意見交換 4 閉会
<b>決定事項</b>	次回研究会は、別途開催日を決定し、引き続き、第30次地方制度調査会答申で示された課題等について議論する。
<b>議事要旨</b>	<b>1 開会</b> <b>2 資料説明</b> 事務局から会議資料の説明が行われた。 <b>3 意見交換</b> 委員の意見交換が行われた。（主な発言は、下記のとおり。） <b>4 閉会</b>
<b>主な発言</b>	
（薄井委員）	今年の地方自治法の一部を改正する法律によって、横浜市が特別自治市を創設することによって行おうとしていることも、現行法の下でできるようになっているように思われるが、そのことをあらかじめ整理しておかなくてもよいか。
（事務局）	今回の地方自治法の一部改正や地方分権第4次一括法による権限移譲を評価しているが、これにより課題が全部なくなっているわけではないため、多様な大都市制度、横浜市でいえば「特別自治市」は必要であるという考えである。
（大杉副座長）	県費負担教職員の給与等の負担に関して、個人住民税所得割2%分が税源移譲されることとなったが、今後の事務権限の移譲に際しての税源移譲の方式として、パターンの1つとして確立され得たのかどうかという点についてはどのような印象か。横浜市にとってはプラスになりやすい方式だと思うのだが。
（辻座長）	県費負担教職員の財政負担については、イレギュラーで額も非常に大きいので、今回は税源移譲もセットであったが、これが例になったという感じはあまりないかもしれない。
（伊藤委員）	個別に権限移譲を進めるときには、個別交渉になってしまうという気がする。 第30次地方制度調査会の答申で示された課題の検討ということで、特に警察の問題など、なかなか解決策が見出せない課題があるというのが1つだが、今の状況だと、人口減少、地方創生という話があって、第31次地方制度調査会では大都市制度について検討されるかわからないというのが実態かもしれない。

	<p>そこで、人口減少あるいは高齢者の対策を進めていく上でも、この特別自治市という仕組みが今よりもメリットがあるということを打ち出す必要がある。つまり、制度的な解決の話は第30次地方制度調査会で示されていて、かつ平成26年の地方自治法改正で一部解決したものはあるが、さらに解決していかなければいけないということがある一方で、人口減少、高齢化問題に対処するためにも、この特別自治市の仕組みを入れることによって何が具体的な成果として出るかということも同時に示していく必要があるのではないか。</p>
(辻座長)	<p>事務移譲について全く進んでいないものは警察関係である。</p> <p>横浜市では、今回の地方自治法改正を利用しようとしているものは、今のところないのか。</p>
(事務局)	<p>区の事務分掌条例は当然制定していく。市と県の調整会議は、平成28年4月の法施行と同時に仕組みができ、構成メンバー等については、今後、神奈川県と調整していく。</p>
(辻座長)	<p>今後の審議の流れとしては、現時点ではどのような予定か。</p>
(事務局)	<p>年度内に大きなフレームについてご議論いただいて、新年度になってから複数回ご審議いただいて、まとめていくという形になるかと思う。</p>
(辻座長)	<p>国政の流れでいうと、経済対策で、特に雇用をどうやってつくっていくかというところに関連があるので、基礎自治体の方がやりやすくなってきていると言われている経済対策、雇用活性化に関するもので、実績がどのぐらい出てくるのかということに関しても打ち出せばよいと思う。</p>
(沼尾委員)	<p>地方圏の課題をトータルに考えるときに、中枢都市の役割や集約、広域連携などが言われるようになってきている中で、必要な施策やそれに対応した役割分担、財源配分の話が当然議論として出てくると思う。転出入や昼夜間の人口動態について、東京や川崎、相模原だけでなく、県内の、例えば市町村などとの関係性をどうとらえるのかということも、この特別自治市の議論をしていく上では1つのポイントになると思う。県の事務を横浜が担うことで、横浜市民だけではなく、トータルにその周辺の市町村の人たちにとっても、少ないコストで適切なサービスが提供できる、というようなことが言えるなど、近隣との関係という意味で、もう少し説明があるとよい。</p> <p>横浜市民のうち、市内での就労者数や都内での就労者数はどうなっているのか。</p>

(辻座長)	<p>人口動態が東京の多摩の状況と非常によく似ていて、一番大きいのは、多摩も少し前までは東京都区部からの転入超過、つまり区部から転出して多摩に来ている人が多かったのだが、最近では逆に転出超過になっていて、多摩から区部に転入する人の方が多くなっている。横浜もそれと同じ傾向である。つまり、少し前までは東京23区から横浜に転入する人の方が多かったのに対して、最近では横浜から23区に転出する人が構造的に大きくなってきている。これは今後の高齢化のあり方などを考えたときに、どうやって対処していくかというのが、横浜にとっては一番深刻な課題である。出生率の向上は地方創生の流れの中でもプラスである。今後さらに子育て対策を行うときに、自主的な頑張りの部分と、国に支えてもらえる部分をどう考えるかという問題と、都区部に対する社会減少対策を考えなければならないというのが市にとって大きい課題である。</p> <p>権限移譲に対する対応の部分や、人口減少の中の少子化対策や経済対策の部分などもうまく拾えて、それが特別自治市制度の主張と重ね合うように持っていけたらと思う。</p>
(事務局)	<p>本日の先生方のご意見も踏まえて、次回以降取りまとめに向けた検討を進めていきたい。</p>
資料	<p>1 次第 2 資料（第2次横浜市大都市自治研究会（第3回）会議資料）</p>
特記事項	<p>次回研究会については、別途日程調整の上、開催日を決定する。</p>

(以 上)